

【ご参考資料】

2015年1月21日
野村アセットマネジメント株式会社

1月20日のトルコの政策金利の引き下げについて

主要政策金利を8.25%から7.75%に引き下げ

1月20日、トルコ中央銀行は金融政策決定会合を開催し、主要政策金利である1週間物レポレートに0.5%引き下げ、7.75%とすることを決定しました。市場金利の上限となる翌日物貸出金利は11.25%に、市場金利の下限となる翌日物借入金利は7.5%にそれぞれ据え置かれました。一部の市場参加者は利下げを予想していました。

政治圧力の中、インフレ鈍化を受け利下げ決定

同中銀は会合後に発表した声明の中で、利下げの背景について、原油価格をはじめとする商品価格の下落を受け、インフレ率が低下していることを挙げています。昨年12月のインフレ率は8.17%となり、依然として同中銀の目標とする5%の水準を大きく上回っているものの、前月の9.15%から鈍化しました。

また、同国のエルドアン大統領は今年6月に総選挙を控える中で、景気浮揚による与党の支持率上昇を意図し、同中銀に利下げするよう強く求めていました。

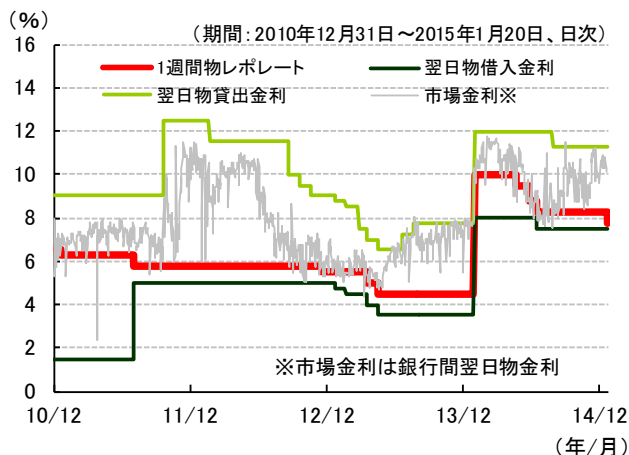
同中銀は声明の中で、「インフレ率は2015年半ばまでには目標値に近づくと予想しているものの、インフレ率のさらなる低下のためには慎重な金融政策の運営が必要であり、今後の金融政策はインフレ見通しの改善次第」としています。

1月20日のニューヨーク外国為替市場では、対米ドルで前日比0.4%程度のトルコリラ安、対円で同0.7%程度のトルコリラ高となりました。

次回の金融政策決定会合は2月24日に開催される予定です。

以上

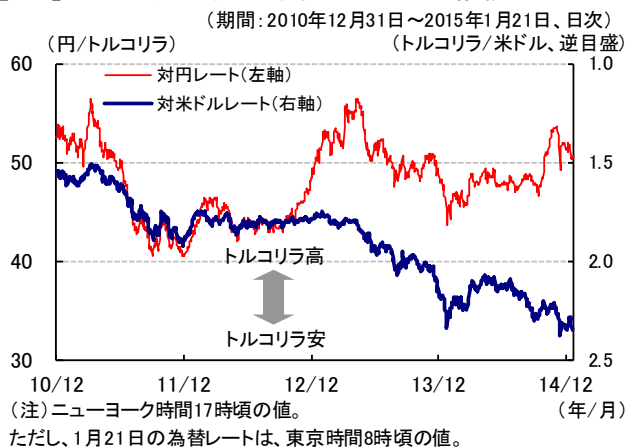
【図1】トルコの政策金利の推移



【図2】トルコの消費者物価指数(前年同月比)の推移



【図3】トルコリラの対円・対米ドルレートの推移



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。